

(2013年1月30日講演)

## 13. 東日本被災地の再生エネルギーによる産業復興政策に向けて

釜石市産業振興部次長 佐々隆裕氏

釜石市役所から参ったが、震災後には、皆さんからさまざまな支援をいただいて、本当に助かった。被災地には、何不自由なくというぐらい、本当に皆さんからさまざまなご支援をいただいた。心から感謝申し上げます。今回、不幸にして3.11という災害に遭遇し、高齢化率が非常に進んでいる地域なので、おじいさん、おばあさんが着の身着のまままで逃げてきてどうやって生活していこうかというときに、さまざまな支援をいただいて、今こうやって生活できているということで、皆非常に感謝していた。本当に日本は良い国だなということを今回改めて感じた次第である。大なり小なり、皆さん、さまざまな部分で支援に携わっておられると思うので、この場をお借りして、まずはお礼を申し上げたい。

### (釜石市の地理的特色、歩み)

釜石市は、震災前から再生可能エネルギーに早くから取り組んできた。釜石の和山地区には、総風力発電量4万2,900kWで、1MWの風車が43基も立地している。

釜石市の地理的特色としては、昭和37、38年頃は、人口が9万2,000人ぐらいいたが、今はもうその4割弱の3万7,900人という状況である。高齢化率については非常にすさまじく平成23年に33.5%となっているが、足許では34%を超えていて、もう超高齢化という状況になっている。

釜石市は大槌湾、両石湾、釜石湾、唐丹湾という4つの湾に囲まれているが、今回3.11の津波で、壊滅的なダメージを受けた。釜石湾については、湾口防波堤というのがあり、国交省で相当の金額を投入して湾口防波堤を造っていただいたが、正直言ってその効果はすごいものがあった。というのは、他の地域で津波により火災という状況が生じたのは、湾岸沿いにあるタンクが被災して、それから油が流出して、引火して大火災になったのである。ところが釜石の場合は、湾岸にあったタンクが一切流れなかった。水の勢いは強かったが、湾口防波堤で効果があり、海岸域から2kmぐらいしか水は入ってこなかった。陸前高田市は7km入ったそうである。そういう意味では、すごく効果があったと思う。それを人命に換算するとどれだけの大きな人数になるのかと想像するが、東京の中央のほうでは、その湾口防波堤に何百億という金を掛けて、それだけの効果があったのかという議論がよくされているのは残念に思う。いずれにしても4つの湾の沿岸はすべてやられている。ここに大小さまざまな21の部落があるが、これらがほとんど被災して、地域住民が全くいないという場所も数多くあるという状況だった。

さて、釜石市の歩みとしては、安政4年、1857年の12月1日に、釜石で初めて洋式高炉での出銚に成功し、これが鉄の記念日になっている。洋式高炉の発祥の地が釜石だということである。それで、鉄道についても、新橋・横浜間が最初であるが、釜石は3番目で、釜石・大橋間に鉄道が敷かれた。あと海図の第1号は、横浜港ではなくて釜石港である。それで、結局何を言いたいかというと、明治にかけて重厚長大という産業の中で釜石が主流だったということであり、鉄鉱石から製品までというような集積ができた地域だということである。しかし、さまざまな災害に遭っており、明治の大津波、昭和の大津波であるとか、チリ地震であるとか、今回の3.11というようなこともある。

釜石市というのはやはり工業の街なものであるから、新日鐵で溶鉱炉がなくなって、そして普通の圧延の事業だけになったときに、市民は何と言ったかということ、やっぱり煙がないというのは活気がないということだった。本当にこれは工業都市のさがだなと思ったが、新日鐵が次にIPPの火力発電所をやって、そこに水蒸気が上がったが、市民はそれを見て、やはり煙はいいなという声が寄せられた。やはり工業都市というのは、煙突の煙が活力の源というイメージがあるので、そういうまちづくりというのにも必要なかということも考えた次第である。

### **(東日本大震災)**

震災当時、地震の段階では、ほとんど物が壊れることもなくそんなに大きな被害はなかったと思うが、その後、役所の前を津波が行き来する、人が流されるというような状況であり、釜石の場合は死亡者が888人、行方不明者が160人、被災家屋が4,614戸という被害が出て、現在仮設住宅については3,200戸に人々が暮らしているという状況である。

実は私事で本当に恐縮であるが、議会在地震で中断されて、自分の課に戻ったところ、そのときにちょっと頭をよぎったのは、数日前に買ったプリウスをこの辺に置くと傷つけられるかなと思ってしまって、その車を別の場所に移動させた。ちょっと50mぐらい離れている山手のほうである。それで車を置いて歩いてきたときに、目の前をバーンと家が飛んでいった。何が起きたのかと思ったら、それが水だった。ちょっとの差で、立ち止まったところが、ちょうど水の通り道ではないところだったので助かったが、それで旧釜石第一中学校にたどり着いた。

これはもう完全に大災害だということで、まずその中学校に避難所を開設した。そうしたら、その避難所に、200名ぐらいしか収容できない体育館であるが、1,000名を超える人たちが集まってしまって、ここがもう最前線、ここから62カ所の避難所に順次移動していただいたところである。1日目は全く食べる物がなく、たまたま釜石第一中学校というのは国道のすぐわきにあるものであるから、そこから先に行けない状況だったので、保冷車がどんどん入ってくる。その保冷車に何が入っているかと聞くと、魚が入っているというので、これを全部買い取り、それを出してもらって、皆さんに配り、外でたき火をしているところで焼いて食べていただいた。そうやって1日ぐらい何とか過ごせて、一生懸命皆で避難したところが、この中学

校ということである。

そこでは電気が全然来なかった。一日二日電気が来ないというのはよく分かるが、1カ月電気がないというと、正直言って狂いそうになる。ここは1カ月来なかったうえに、発電機の準備も全然足りなかった。そういう中で、高齢者の方々は、排便するとか、そういったような場合にも、どうしても職員が対応しなければ無理である。もう女子の職員などは、普段そういうのには全く縁がないような職員たちも、下の世話までするというような状況があり、よくやっているなと思ったが、こういう状況であった。こうした中で、やはりエネルギーの大切さ、独自電源が必要だと痛感した。実は防災上の電源だとか、そういうものは確保してあったが、あまりにも容量が小さくて、一時しのぎの防災設備でしかなかった。だから、何日も、1カ月も過ごすような防災設備ではないので、全く役に立たなかったのである。そういう状況を経験して、そうした状況の見直し、改善に現在取り組んでいるところである。

### **(釜石市環境未来都市構想等)**

今後の政策に反映しようということで、まずは環境未来都市を目指そうと、すぐ計画を作って提案した。釜石市のこれまでの政策上の取り組みというのは、金もなければ力もない小さな市であるので、それが生き延びていくためにはどうしたらいいかということ、国あるいは県の冠を取る必要があるだろうということ、そういう政策をずっとやってきた。例えばエコタウンであるとか、あるいはリサイクルポート、地域再生計画であるとか、そういったようなものにチャレンジし、そのことで予算を獲得できるだろうという一見安易な取り組みであるが、小さな地方都市が生き延びるためにはそういう方法しかないのである。

まず被災した釜石に今残っているポテンシャルは何か、残っているものを使って何ができるのかということで考えたところ、新日鐵のIPPの火力発電で13万6,000kW、そして和山のウインドファームで4万2,900kWの発電施設が残っていた。また、釜石鉾山で鉾石を採っていた場所にも500kWぐらいであるが、揚水発電が地下にある。地下に坑道があり、落差400mの立て坑を使って発電するというような状況もある。揚水発電は今後のモデルにする必要があると思っていたところだった。あと2011年の4月に落成する予定だったクリーンセンターが海のすぐわき、釜石大観音のすぐ下にあったが、前までしか水が来なくて、奇跡的に残った。これは本当にラッキーだった。併設されている発電施設が大体1,000kWある。こういったようなものを活用して、何か新たな計画はできないだろうかということで検討してみた。

そこで目指すべき将来像としては、バイオマスガス化であるとか、海洋エネルギー、LNGのガス化コージェネ、あるいは木質バイオマスであるとか、これらについては、一度研究開発したり、検討したりしたことがあるので、これらを実現したときには、こういう形になるだろうなということを計画の中にちりばめつつ、新たな事業、そして新たな雇用、ひいては新たな地域経済の発展というようなものを描いているところである。

その中のスマートコミュニティでは、25年度から釜石市として21地域に復興住宅を建設するわけであるが、その中で、できれば太陽光パネルと蓄電池を活用したモデルを作りたいと思っている。復興住宅については、団地式のものとおおむね3,000戸ぐらいを建設するという予定である。蓄電池が安くなったとはいえ、依然かなり高額なので、できればこの蓄電池については鉛電池を使い、鉛電池自体もリサイクルできるような技術はないかと探している。国内には鉛電池の活用についてさまざまな技術も結構あるようで、極力安価に、しかも効率的な事業の展開というものを考えていきたいと思っている。

それと、鈴子地区にある新日鐵のIPPの火力発電に、混焼で一部木質バイオマスとして、地域内の間伐材や林地残材など年間約5,000トン入れている。今後、新日鐵は多分これを拡張し、木質の投入比率を高めると思う。今は2%であるが、それを4%、8%とかという形で上げていくと思う。どれだけ入れられるかはプラントの性能次第だと思うが、そうなってくると、その量が何万トンという形になるので、釜石エリアだけでは十分供給できないという状況が出てきて、岩手県内全域をカバーするということになる。そうすると、多分木質バイオマスの単価がネックになってくる。国あるいは林野庁では木質バイオマスの活用を提唱しているが、なぜそれが国内に普及しないかという、輸送料や収集料が嵩み単価的に採算が合わないということである。木質バイオマスは美しいエネルギーではあるが、その活用ができないというのが現実である。

それで、今釜石市では何をやろうとしているかという、新日鐵のさまざまな施設も活用させていただくが、鈴子地区というエリアの中で、充電設備や送電設備を含めて地域エネルギー管理というものを検討している。BEMSとかHEMSといった形になるが、そのエリアで実証しようかと考えている。そのときには、発電施設がどうしても必要になるので、例えば新日鐵のほうには自家発電施設の更新時を迎えているのであれば、それで新たに発電事業をやってももらえないとか、そういったような申し入れをしている。事業採算的にどうなのかというのを考えたときに、新日鐵自体も二の足を踏む部分があるのかという気がしているが、今後、いずれにしても発電事業者を何とか確保しつつ、地域内のエネルギー供給を考えていきたいと思っているのが鈴子地区での取り組みである。

このほかにも3.11の教訓として、今後分散型のエネルギー設備を備えようということで、グリーンニューディール基金を使った形での各施設についても、今後取り組みたいと思っている。

### **(新たな雇用創出に向けた取り組み)**

実は企業誘致が私の本業でもう15年やっている。多分自治体では、15年同じ部署にいるのは珍しいのではないと思うが、人とのつながりが重要な仕事なので、仕方がないとも思う。そのような中で、3.11後、これからどうなるのだろうという感覚があり、自分は何をしつらい

いのだろうと思い、実際始動したのが震災後1カ月ぐらいたってからである。いつまでも避難所の世話ばかりするというわけにはいかないの、皆で分担を決めてローテーションでやるようにして、自分は1カ月後に職場に戻ったのである。そこから動き始めて、まず何をやらなければならないかを考えたが、自分の立場とすれば、雇用の確保であり、そのための企業誘致だと思った。

しかし、釜石の場合は、内陸部に工業団地がなく誘致する用地というのはほとんど沿岸部だったので、企業を誘致する場所がない。そこでこれを逆手に取って、沿岸部でも浸水地域でもいいから立地したいという企業はないかということで動いたところ、奇抜な企業があり、沿岸部の浸水した地域を活用したいと申し出てくれた。その企業によれば、多分津波は30年来ないだろうし、30年続く企業は一流企業であるということであった。非常にありがたいなと思ったが、こうした企業が現れるまで浸水地域を利用することの壁は非常に高かったというのが実感である。浸水地域は釜石で唯一の農業地域で37ヘクタールあったが、ここが全部やられて50cmの砂が入っている。だから、もう地盤はとても悪くなっており、農業用にはもう戻せないという状況だった。大潮のときにはほとんど水が入ってしまう。最初にこの土地の利用を企業に提案したときは怒られると思ったが、我々のアピールした部分というのは、通常であれば37ヘクタールの広大な用地を手に入れることは困難であろう、こういう状況だからこそまとまった土地が手に入る、という点である。

この土地の中で何かもうける仕事はできないかという問い掛けをしたら、我々の事業にぴったりだろうということで来たのがバイオ・パワー・ジャパンという会社である。北上市にある金型会社と、あとは大阪の商社が一つになって作った会社であるが、菌床シイタケとバイオマスボイラーの生産を業とする会社である。なんだ菌床シイタケなのかと最初は正直そう思ったが、ただ実はよく考えてみると、これからの釜石の経済の活性化につながるのではないかと考えるようになった。就業年齢人口として、例えば15歳～64歳までの人たちが働いて消費するが、今後釜石で増やせる要素はあるのかといえば、まず無理である。では、どうしたらいいかといったときに、14歳～64歳までを先に延ばし、70歳まで、あるいは死ぬまでとかすればよい。そうして働ける余地があり就業人口がふえれば、地域活性化も図られるだろうということである。年齢層に合った雇用の場を確保するべきだろうということでは、菌床シイタケでもよいのであって、そこで高齢者も働けるというつもりで進めさせていただいた。

もう一方で、今度はバイオマスボイラーを造るということで、よくよくお話を聞くと、そのバイオマスボイラーを造って、それを釜石の港湾からアジアに持って行って、そしてインドネシアでパームヤシの残渣を処理する計画だということである。インドネシア政府とも、ODAの絡みだとは思いますが合意しているという。釜石で生産したものを海外へ輸出するというので、現在は生産設備のロボット化に関する研究開発を進めているようである。今回こちらのほうでバイオマスのボイラーもいったん設置して、その熱源を、菌床シイタケに持っていき電源とし

でも発電する。多分 800kW 前後だとは思いますが、そういった独立電源型の工場というものを現在計画している。

震災がれきを処理するに際して、釜石市では、全部県に丸投げすれば県が全部処理してくれるだろうというような話で、丸投げするという意向が当初は強かった。だが、県といえどもノウハウはないはずで、市独自で処理すれば、市のことだけ考えればよいわけで、県だと他の地域との調整で我々のがれきも処理されるわけであるから多分時間も掛かってしまう。それで、早目に処理するためには独自に処理する必要があるだろうということで、企業誘致の絡みでお付き合いのあった JAPIC に、何とか独自処理できないだろうかということをお話した。その結果では適正に処理する方法を伝授しようということで、環境省マターの事業を引き受けることにして、まず震災の年の7月から着手して、きちんと分別して処理することになった。

その場所を決めるのにも賛否両論があり、うちの地域では嫌だとか、こっちでは駄目だとか、様々議論されたところである。しかし、37ヘクタールの浸水地域で、これだけ広いところがあるのだから、ここで分別しようということで決めた経過がある。そして、分別したものの土砂系についてはここに埋め戻すことでいけると考えたのである。推定のがれきは、釜石の場合は82万トンであるが、実はこれは大きな数字ではない。石巻とかはとんでもない量だったので、それを処理するというのであれば、ちょっと場所的にも厳しいかなと思ったが、釜石の推計値である82万トンだったら処理は可能と考えたところである。わたしとしては、新日鐵が震災前に無煙炭を釜石に備蓄してあったのが約100万トンであり、それよりも少ない82万トンの量を3年間で処理するというのであれば、そして分別すれば本当に処分しなければならないものというのは30万トンか40万トンだと思うので、処理可能な量であると自分は勝手に思っていたのである。現在はきれいに分別が終わって、それを埋め戻し材として活用するというようなことをやっている。

震災後の計画の中で防潮堤は14.5mと予定している。14.5mというのはちょっと想像ができないが、とんでもなく高い。果たしてこれだけの防潮堤でいいのかなという疑問は残るが、地域住民はこのぐらいなければ駄目だということになった。14.5mというと、底辺に約100m四方の土地が必要となり、その内側に工場を立地するというで検討している。そこに菌床シイタケの棟や、それ以外にバイオマスボイラーの工場と、それ以外に陸上養殖もやりたい。例えばウナギの養殖であるとか、アワビの養殖であるとか、そういったようなノウハウが実は釜石にある。水産技術センターというのがあり、技術的に対応できる環境にある。

### **(バイオマス産業都市に向けて)**

農林水産省の資料でバイオマス産業都市のイメージを示した絵があるが、この中に釜石がこれまで取り組んできたものがほとんど入っている。例えば未利用資源として木質バイオマスの発電施設も入っている。あとバイオガスについては、これまで大成建設とメタン発酵の技術を

活用した発電の共同研究を3年間やってきた。何で大成建設なのかというと、釜石に海洋バイオテクノロジー研究所というものがあり、そちらのほうに大成建設が入っており、さまざまな微生物菌類を活用した事業、あるいはその研究をしており、それらの縁で、これまでずっとやってきたということがある。

イメージ通りに実現するには、実際には未利用材をどうやって持ってくるのかなど、いろいろな問題がある。チップ・ペレットにしてボイラーや発電設備に活用するといっても、単価が全然合わないということである。例えば今回新日鐵と協議して初めて分かったが、新日鐵の買い取り価格と森林組合の売買価格に大きな開きがあり事業採算が合わないとの指摘があった。これが国内全般の事情であり、大分県から北海道までずっとそれぞれの担当技官とお会いしてお話したが、やはり単価問題が、進まない理由だとそれぞれの森林の担当者の方が言われていた。

では、これをどうやって合わせるかということ、釜石市としては、どうしても事業として展開したいということがあったので、新日鐵と、森林組合と、あるいは釜石市と一緒に単価調整をした。森林組合に安く出すためにはどうしたらいいのかという話をしたら、路網の整備と高性能機械の導入、それに若い人たちの雇用だと言ってきた。それで、市のほうで買って森林組合に貸すというようなことで高性能機械を導入し、それを運転するために若者を6名ほど雇用することにした。実は山で働く人間というのは、10年ぐらい前は100人を超していたが、今現在もう40人を切っている。しかも、その40人を切っている人たちが全部70歳以上である。次世代林業はもう築けないところまできていて、そのために若い人たちをどうしても雇用させる手だてが必要だったということで、その方々に入ってもらって高性能機械を導入して路網を整備したということである。

路網を整備すると、今度は林家が嫌がる。自分の持っている狭い用地に1本でも多く木を付きたいのに、道路を造るなどという反対と言うわけである。ただ、出すことを考えたときには、必ず道路がなければ安価に出せないの、では、しょうがないということで、市有林に大型の道路を造ったうえで、あと私有の山には細かい道路を入れるということで了解してもらった。あと間伐の方法を変えた。例えば今まで必要な分を定性間伐というのでやっていたが、虎刈りのように刈って、その間に木を出す列状間伐と言う方式を採り入れた。そういったようなものを工夫して極力安価に降ろす方法を考えた結果、山の仕事量として、1日3立米しか仕事ができなかったものが1日5立米～8立米と、どんどん仕事量が増えていった。そうすると、単価がグッと下がり、新日鐵が言う金額にどんどん近づいてくる。一方で、新日鐵にも、もっと高くできないかということで、何とか合わせた部分が実はあり、今年になってやっと金額が折り合った。

では、その間どうしていたのかということ、2年間であるが林野庁や市独自の補助金等を上乗せをして支払いをしていた。新日鐵には安く売って、そして森林組合からは高く買い、その差

額については、それらの補助を活用させていただいた。ただし、未来永劫そのような補助は続かないので2年以内にそれぞれ合わせる努力をしてほしいということをお願いした結果、何とか道筋がついた次第である。補助というのは出口に多く集中しがちであるが、本来必要なのは入口の辺からである。ところが、この辺にはほとんど予算が付かないという現状があるので、このバイオマス産業都市をもしイメージするのであれば、全体の流れを見ていただいて、それぞれ必要な部署に予算を付けていただくというのが、本当は一番いい形である。我々も、未来永劫まで補助をもらおうとは決して思っていないので、そういう期限の条件を付けてもらって進めてもらって構わない。

次に、釜石では海洋エネルギーの拠点化ということで、洋上エネルギーにも取り組んでいる。これは海で発電するのかということ、実は我々の狙っているところではなく、日本版EMECである。EMECというのは、スコットランドにある洋上風力の研究施設である。そのような実験フィールドとして活用していただけないかということ、我々としては考えている。それで東京大学や東北大学とか、さまざまな専門家の方々にいろいろなアプローチをいただきながら、釜石としての可能性はないかというようなことを話しているところである。多分、海洋エネルギーのポイントというのは、漁業者との折り合いではないかと思う。

このエリアを確保するのは、実はそれほど難しいことではないと考えている。外洋の漁業権は国の大臣許可であり、内湾のところは岩手県の海区の許可となるので、例えば外洋のある一定エリアを何キロから何キロまで、ここは風力発電エリアだと国が指定すれば、そこですぐできてしまう話ではないだろうか。これを外洋の底引き網であるとか、あるいはそれ以外の事業者については不利益になるということで反対されればということであるが、実際漁獲量からいったら、ほとんど影響はないものとする。したがって、本気でやる気があるのであれば、そういったようなエリアを決めた形でやらせることが大事だと思う。沿岸漁業者も、それに対して大きな反対はないと思うが、そこでできてきたエネルギーについては漁業にも活用するようなことを考えてあげればよいかという気がしている。

このほかに、スマートコミュニティ基本計画の策定ということで、学者が二人、あとは経産省、地元の地域住民にも入ってもらって進めている。

### **(東日本大震災以降の企業誘致と今後の方向性)**

震災前に操業していた誘致企業が12社で、雇用が大体2,000人ぐらいあった。そのような中で、半分の6社が被災し、2社は別の場所にもう行ってしまった。それで、震災1カ月後に新たな企業を立地させなければならないということで動いたが、これまでの15年間では、大体1年に1社ぐらいのペースだった。今どき企業誘致かと言われるが、地方はまだまだ、動けばそこに立地したいという企業があるものであるから、そこに頼らざるを得ないのが実態である。震災後に歩いたら、それにすぐ反応してくれる企業があり、たった1年半ぐらいの間であ



るが、5社ほど誘致することができた。本当に何か皮肉だなと思ったのは、一生懸命誘致しているときには1年に1社ぐらいしか誘致できないのに、こういうときに1年ちょっとで5社も誘致できるというのはちょっとあり得ない話であるが、結果的にはそういう形になった。どのような企業かというと、先ほどの被災地域で事業をやりたいというバイオ・パワー・ジャパンという会社のほか、SMCという空気圧機器メーカー、さらに双日食料水産と地元の津田商店が新たに事業を実施した。あと、釜石ヒカリフーズ、釜石コールセンター、エア・ウォーター物流である。

今後我々としては、こういったような企業誘致はもちろんやるが、例えば再生可能エネルギーという分野では、エコタウンについても、我々は国内では21番目に承認をいただいた地域である。環境未来都市という、例えば北九州や京阪奈には素晴らしい計画があるが、我々が考える環境未来都市というのは、通常のみちだが、一皮むけばちょっとほかとは違う、エネルギーを十分効果的に活用しているというまちを今目指している。例えば、有機廃棄物のバイオメタンガスの活用であるとか、こういったようなものも十分これまでも研究してきた部分はあるが、実はまだ形になっていないので、今後これらで新たな雇用、あるいは新たなシステムがつくれたらと思っている。

あとは漁業に関して、脱化石燃料漁業を我々としては目指したい。例えばガソリンが高騰すれば漁業者の生活は非常に厳しくなるわけで、船外機であれば1カ月2万円ぐらいの燃料費が掛かる。それを電気にすれば10分の1で済むわけである。極端な話、2,000円で済む。したがって、電気ステーションを造って、電気エネルギーでもって走るエンジンがあり、それでもって漁業がもしできたとするならば、非常にコスト的には低減されて、漁業者の生活は非常に豊かになるだろうと思っている。小さい事業であるが、波及効果は非常に大きい。今回の被災を受けて、これまでとは違う、格好ではなく実質、実利の取れる事業の展開を、我々としては目指している。したがって、皆さんの中で、この技術を使えば多分生活は非常に改善されるだろうというものがありれば、ぜひ紹介していただきたいし、事業として展開させていただきたいと思っている。

考え方とすれば、多分発展途上国のまちづくりに似たようなところがあるのではないかという気がしている。例えば下水道であれば、今までは下水道の施設があり、それ以外のところには、漁業集落排水とか、あるいは農業集落排水とか、そういうものがあつた。下水道処理については、すごい予算を投じてそういう近代化をした。それが今回すべて流出した。だが、地域住民は、その生活を忘れられない。例えば水洗であるとか、田舎であれば昔はボチャンという感じのトイレだったが、今はもうどのような田舎であっても、集落排水とか、漁業集落排水でも水洗トイレであるし、ウォシュレットである。そういう生活を享受した方々は、どうしてもその生活に戻りたいと思っているわけで、もう一回漁業集落排水を造るか、もう一回農業集落排水を造るかといったら、そのような予算の確保は困難な状況となっている。

それを、新しい技術を使って前と同じ効果を出すかというようなことを提案していただければ、これはまたありがたい話である。安価に、しかも効率的で、安全なものができると思う。極端な話、「北の国から」のような世界になるが、分散型のエネルギー、あるいは分散型の処理、そういったようなものが多分これからは、被災地もそうであるが、海外でも通用するのではないかと思う。集中型で非常に立派な施設を各企業は提案されるが、正直言って被災地では現実的ではない。できれば分散型の形の中で、低コストで、しかも、その事業運営ができる、そういうシステムというのではないだろうかを探している。実は、今までの既存の技術を組み合わせれば、何とかなるのではないかという気もしており、そういったようなものを目指していきたいと思っている。